

静岡県の経営状況

平成24年9月



目次

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況	
“ふじのくに”の経済基盤	5
多彩な産業と多様な自然	6
2 県政ビジョン	
“ふじのくに”づくりの戦略体系	8
重点施策	
(1) 地震・津波対策	9
(2) 内陸のフロンティアを拓く取組	11
(3) エネルギーの地産地消	13
(4) 雇用・経済対策	14
(5) 地域主権を拓く「行政経営」	15

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況	
一般会計決算の推移(歳入)	19
一般会計決算の推移(歳出)	21
企業会計の決算	22
地方公社の経営状況	23
外郭団体(県出資法人)の経営状況	24
健全化判断比率	25
県債残高の推移(全会計ベース)	26
行財政改革の取組	27
2 静岡県の起債運営	
県債の管理	29
今年度の発行計画	30

第1部 県政の運営方針

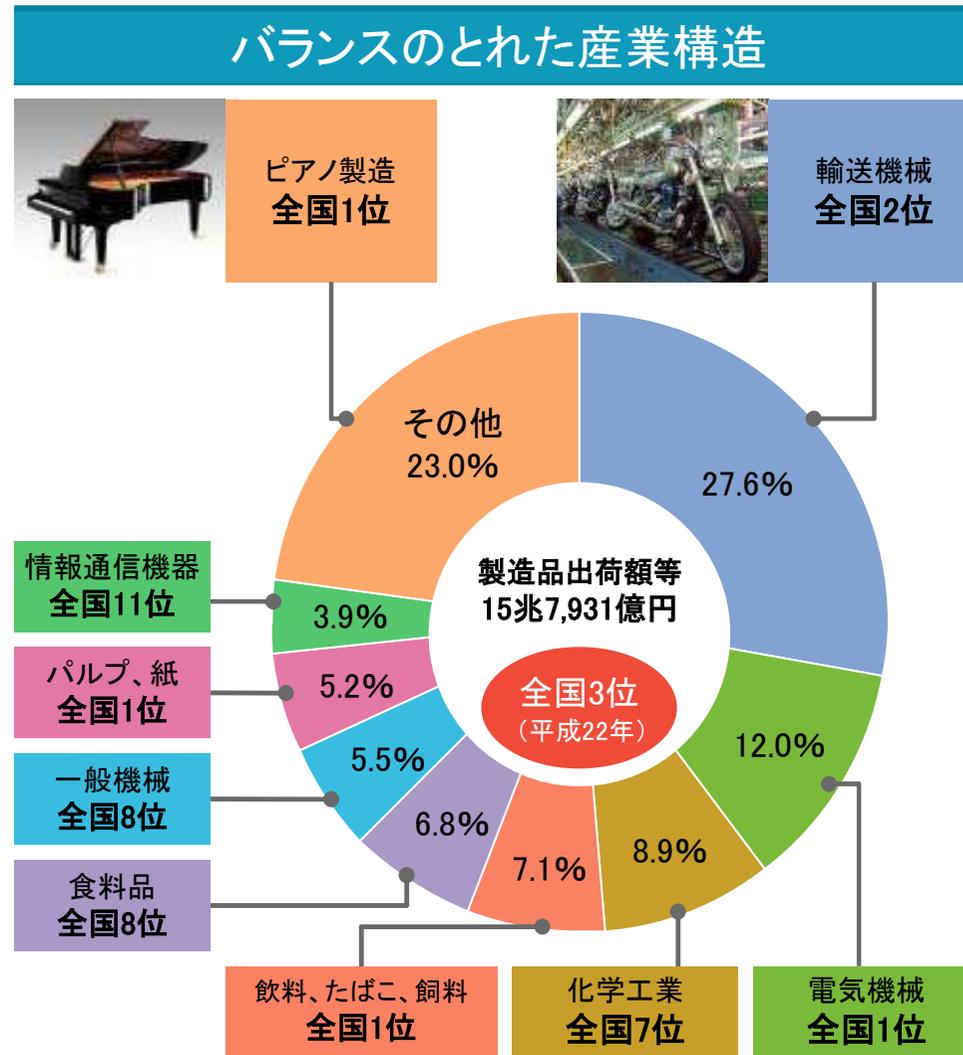
1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤
多彩な産業と多様な自然

“ふじのくに”の経済基盤

製造品出荷額は全国3位、1人当たり県民所得は全国5位

人口	375万人	全国10位 (H23.10.1現在)
県内総生産	15兆1,128億円	全国10位 (平成21年度)
1人当たり 県民所得	292万6千円	全国 5位 (平成21年度)
製造品 出荷額等	15兆7,931億円	全国 3位 (平成22年)



多彩な産業と多様な自然

“ふじのくに”の日本一リスト

産業	二輪自動車 原動機付自転車	輸出量日本一
	ピアノ	出荷額日本一
	プラモデル	出荷額日本一
	医療用機械器具,装置	出荷額日本一
	工業製品40項目	出荷額等日本一
観光	旅館・温泉宿泊施設	日本一多い

自然環境	富士山	日本一高い山
	駿河湾	日本一深い湾
	柿田川の湧水量	日本一多い
農林水産物	茶、温室メロン等 農林花き24項目	収穫量等日本一
	かつお、まぐろ等 水産物24項目	漁獲量等日本一
	茶系飲料等 加工食品等23項目	生産量等日本一



プラモデル



日本旅館



富士山と駿河湾



豊富な農産物

※静岡県では246項目の日本一を公表しています(平成24年7月24日現在)

2 県政ビジョン

“ふじのくに”づくりの戦略体系

重点施策

- (1) 地震・津波対策
- (2) 内陸のフロンティアを拓く取組
- (3) エネルギーの地産地消
- (4) 雇用・経済対策
- (5) 地域主権を拓く「行政経営」

“ふじのくに”づくりの戦略体系

9つの戦略体系のもと施策を推進

「命」を守る危機管理

危機管理・災害対策

“ふじのくに”の
徳のある人材の育成

「有徳の人」づくり

教育

「憧れ」を呼ぶ
“ふじのくに”づくり

文化・観光



三保松原から望む富士山

“ふじのくに”の
豊かさの実現

一流の「ものづくり」と
「ものづかい」の創造

経済産業

「和」を尊重する
暮らしの形成

くらし・環境

「安心」の健康福祉の実現

健康福祉



移動児童館の様子

“ふじのくに”の
自立の実現

ヒト、モノ、地域を結ぶ
「基盤」づくり

交通基盤

「安全」な生活と交通の確保

防災・警察

地域主権を拓く「行政経営」

経営管理・企画広報



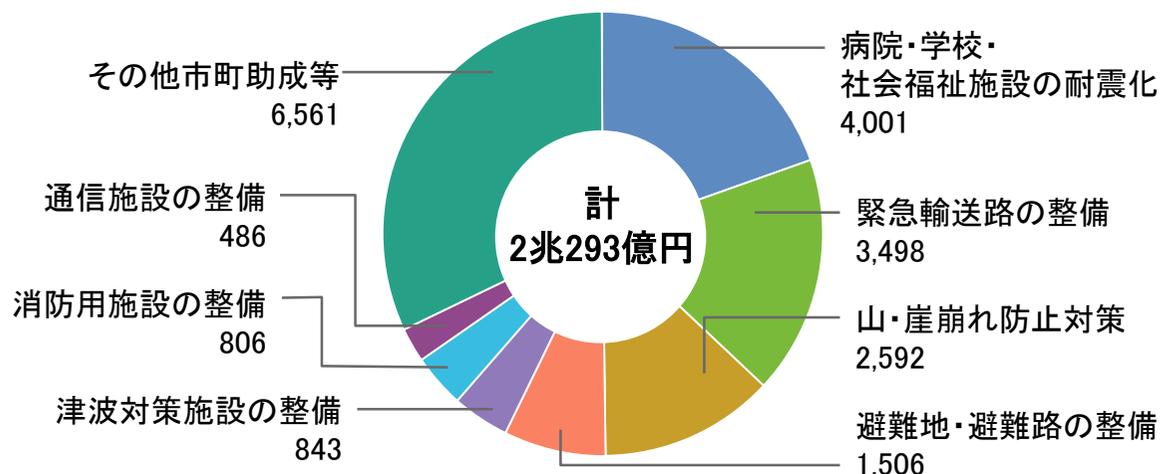
事業仕分け

重点施策(1) 地震・津波対策 ①

全国トップレベルの地震・津波対策

これまでの実績

- 東海地震への備えとして、昭和54年から継続的に地震・津波対策事業を実施
- 22年度までの累計は2兆293億円



全国トップレベルの対策

公立小中学校の耐震化率
(24年4月)

98.8% (全国1位)

防災行政無線整備率
(23年度末)

100% (全国1位)

県による木造住宅耐震補強
工事の助成実績(23年度末)

14,777戸 (全国1位)



公立小中学校の耐震化

重点施策(1) 地震・津波対策 ②

東日本大震災を教訓とした取組

東日本大震災後の緊急対策

- 津波対策アクションプログラム(短期対策編)の策定(H23.9月)
 - 津波対策施設の整備、公共施設等への津波避難階段の設置、情報伝達手段の強化
- 緊急防災・減災事業を重点的に実施
 - 橋りょうの耐震化、堤防・水門等の液状化対策など

南海トラフの巨大地震を踏まえた新たな対策

当面の対策

- 国が南海トラフの巨大地震に関する津波高を公表(8/29)
⇒早急に対策が必要な箇所の調査に着手

今後の対策

- 第4次地震被害想定の方針の策定
 - 東海・東南海・南海地震の連動発生を想定
- 地域防災計画の点検・見直し
- 新たな地震対策・津波対策アクションプログラムを策定
 - 第4次地震被害想定に基づく県の新たな方針と対策

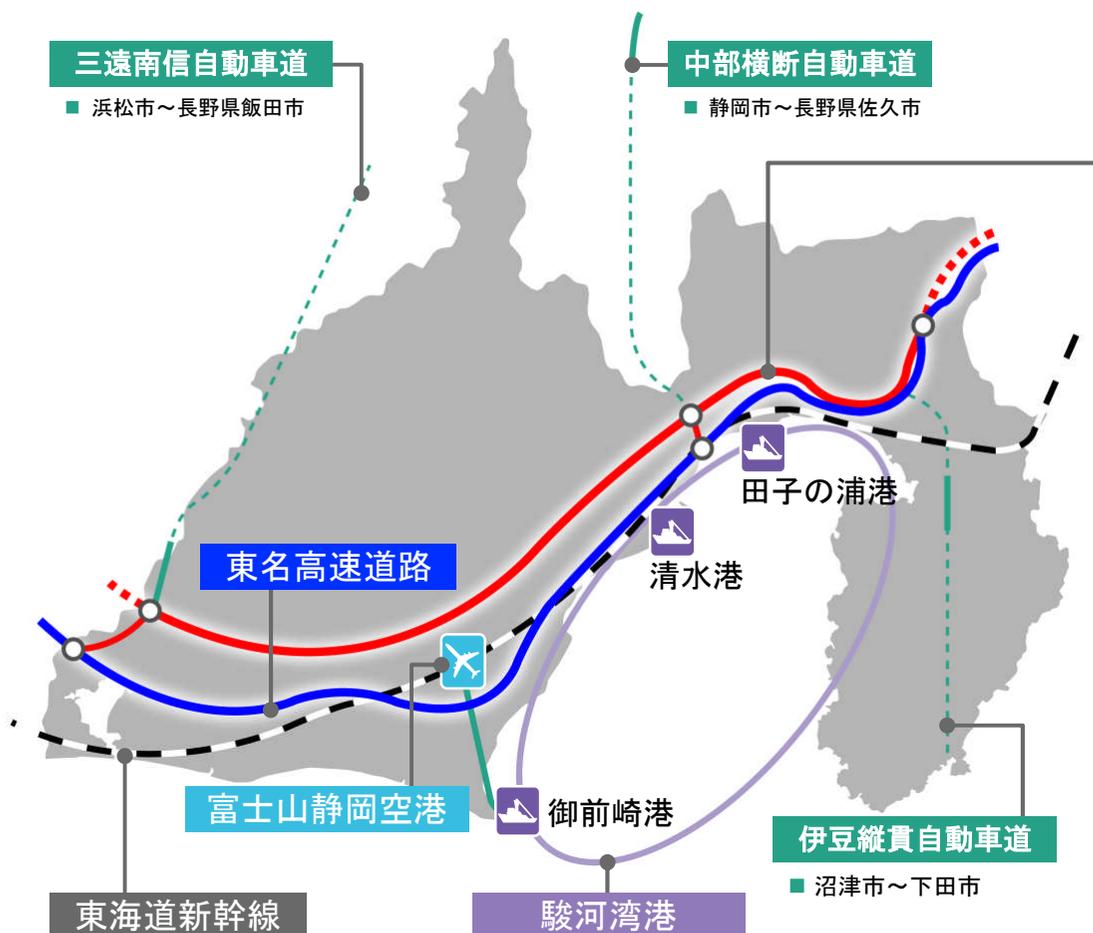


仿僧川水門(磐田市)

重点施策(2) 内陸のフロンティアを拓く取組 ①

新東名高速道路の開通により広がる可能性

陸・海・空を結ぶ交通ネットワークの構築



新東名高速道路

全国に先駆けて開通

- 平成24年4月14日、県内の区間(御殿場～三ヶ日間162km)で開通
- 県内IC12箇所、SA6箇所、PA7箇所

開通後(3ヶ月間)の効果

- 新東名と東名の渋滞状況
開通後の渋滞発生回数71回→5回(9割減)
- 商業施設(ネオパーサ)の開設
来場者数約1,300万人

今後期待される効果

- 「命の道」としての災害時の緊急輸送路
- IC周辺(内陸部)の開発促進

重点施策(2) 内陸のフロンティアを拓く取組 ②

取組の理念と戦略

安全・安心で魅力ある県土“ふじのくに”の実現

東日本大震災の復興のモデル

ふじのくに発のポスト東京モデル

美しく品格のある地域づくり



総合特区制度の活用などにより構想を強力に推進(概ね5年間)

富士の国の新しい国土軸の形成

重点施策(3) エネルギーの地産地消

一極集中依存型から分散自立型のエネルギー体系への大転換

目指す方向

- 新エネルギー等の導入を最大限加速
- 「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」の導入目標を早期達成

導入目標

エネルギー消費量に占める新エネルギーの割合10%(H32年度)
(太陽光発電:30万kw、風力発電:14万kw、中小水力発電:1.9万kw など)

本県の取組

● 太陽エネルギーの導入促進

太陽光発電についてはH24年度に8年前倒しで達成見込

- 家庭への太陽光発電導入支援
(H23実績:1.2万件 全国第3位、対前年度伸率157% 全国第1位)
- 家庭への太陽熱利用設備導入支援(H24～)
- 事業者用の太陽光発電設備導入支援(H24～)
- 産学官の連携による研究開発の促進



重点施策(4) 雇用・経済対策

新たな雇用の創造や次世代産業の創出など、的確な雇用・経済対策を展開

新たな雇用の創造

雇用創造アクションプラン(24年1月策定)

目 標 平成25年度までに3万人の雇用を創造

- 産業界、労働界、教育界、国、市町などと連携・協力
- 現時点での成果: 完全失業者数 △1万人



次世代産業の創出

- 23年度企業立地件数実績: 全国第3位
- 医療・環境分野などの成長産業、物流産業関連企業の誘致強化
 - 成長産業分野に対する補助率等の引上げ
(補助率 7%→10%、限度額 5億円→10億円)
 - 物流施設を補助対象に追加(補助率 7%、限度額 5億円)



重点施策(5) 地域主権を拓く「行政経営」

行財政改革の一層の推進

行財政改革大綱の取組

- 透明性の高い行政運営 … 県の行政情報公開の一層の推進
- 効果的で能率的な行政運営 … 簡素で能率的な組織づくり
- 未来を見据えた戦略的な行政運営 … **将来にわたって安心な財政運営の堅持**

目標

- 新規・拡充事業等のための財源の捻出(4年間(H22~H25)で600億円)
⇒実績:3年間(H22~24)で503億円
- 県が自らコントロールできる通常債の残高 上限2兆円程度
⇒実績:23年度末で1兆8,643億円(対前年度比△457億円(2.4%減))

具体的取組

歳出のスリム化

- 内部管理経費の徹底した見直し
- 役割分担を踏まえた補助金、貸付金、団体負担金の見直し
- 機動的かつ弾力的な投資的経費の水準設定

歳入の確保

- 税の涵養や収納率の向上などによる県税等の安定的確保
- 基金等の更なる効率的運用、県有施設の見直し・売却等の推進
- 県債の計画的な発行と活用推進

富国有徳の理想郷—しずおか

ふじのくに

第2部 静岡県 の財政状況と起債運営

財政状況と起債運営のKey Points

財政状況

1. 24年度歳入：厳しい経済状況の下でも、**県税は前年度並みを確保**
2. 24年度歳出：**義務的経費は前年度並みに抑制**
投資的経費は地震・津波対策の強化により増加
3. 見直しを進める外郭団体、**損失補償・債務保証残高の計は減少基調**
4. 国のすべての健全化判断指標で**早期健全化基準を下回る**

起債運営

1. 高い格付けを維持：

R&I	ムーディーズ
AA+ / 安定的	Aa3 / 安定的
2. 24年度は**10月以降800億円**の市場公募債を発行予定

1 静岡県 の財政状況

一般会計決算の推移(歳入)

一般会計決算の推移(歳出)

企業会計の決算

地方公社の経営状況

外郭団体(県出資法人)の経営状況

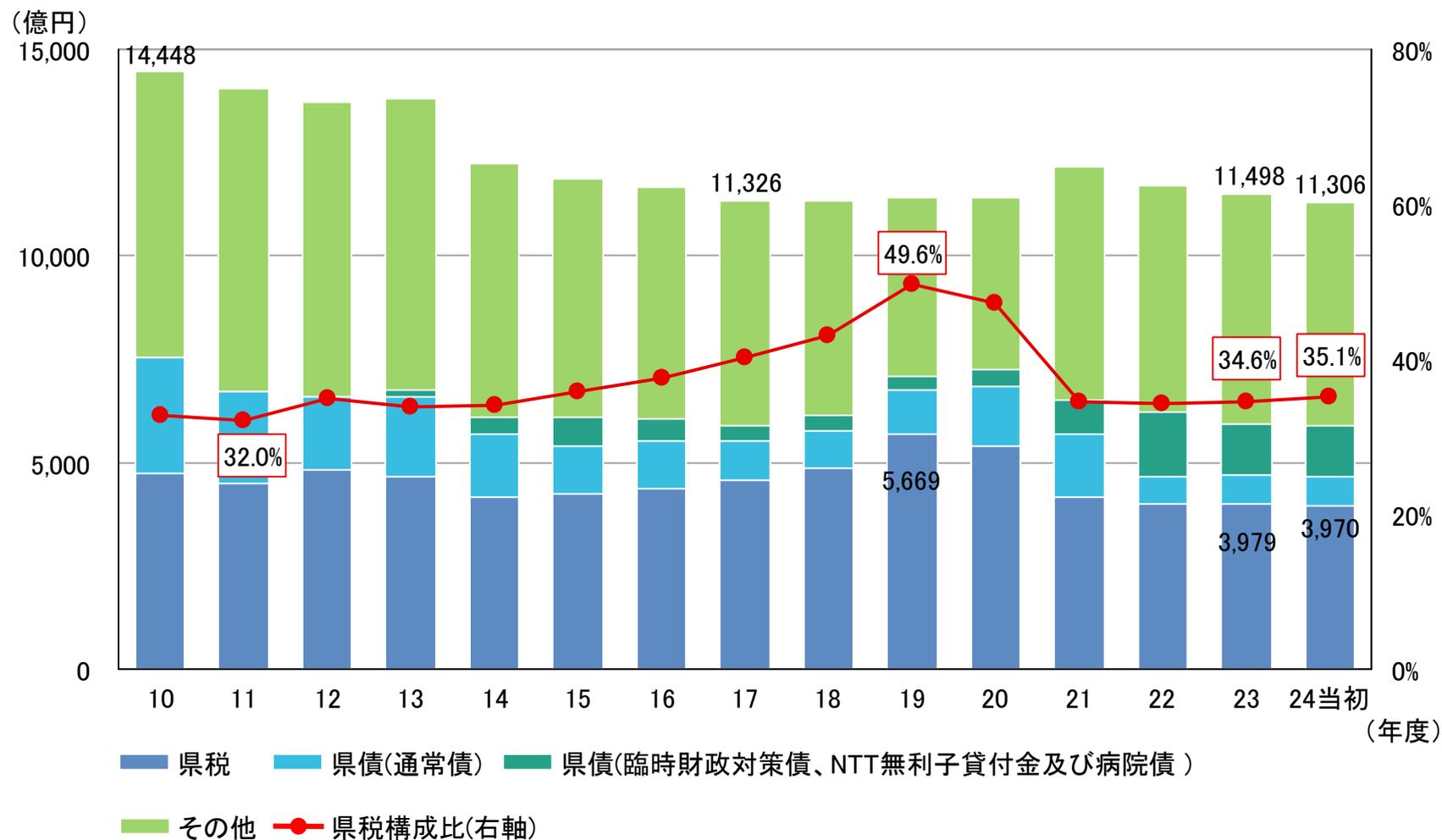
健全化判断比率

県債残高の推移(全会計ベース)

行財政改革の取組

一般会計決算の推移(歳入)①

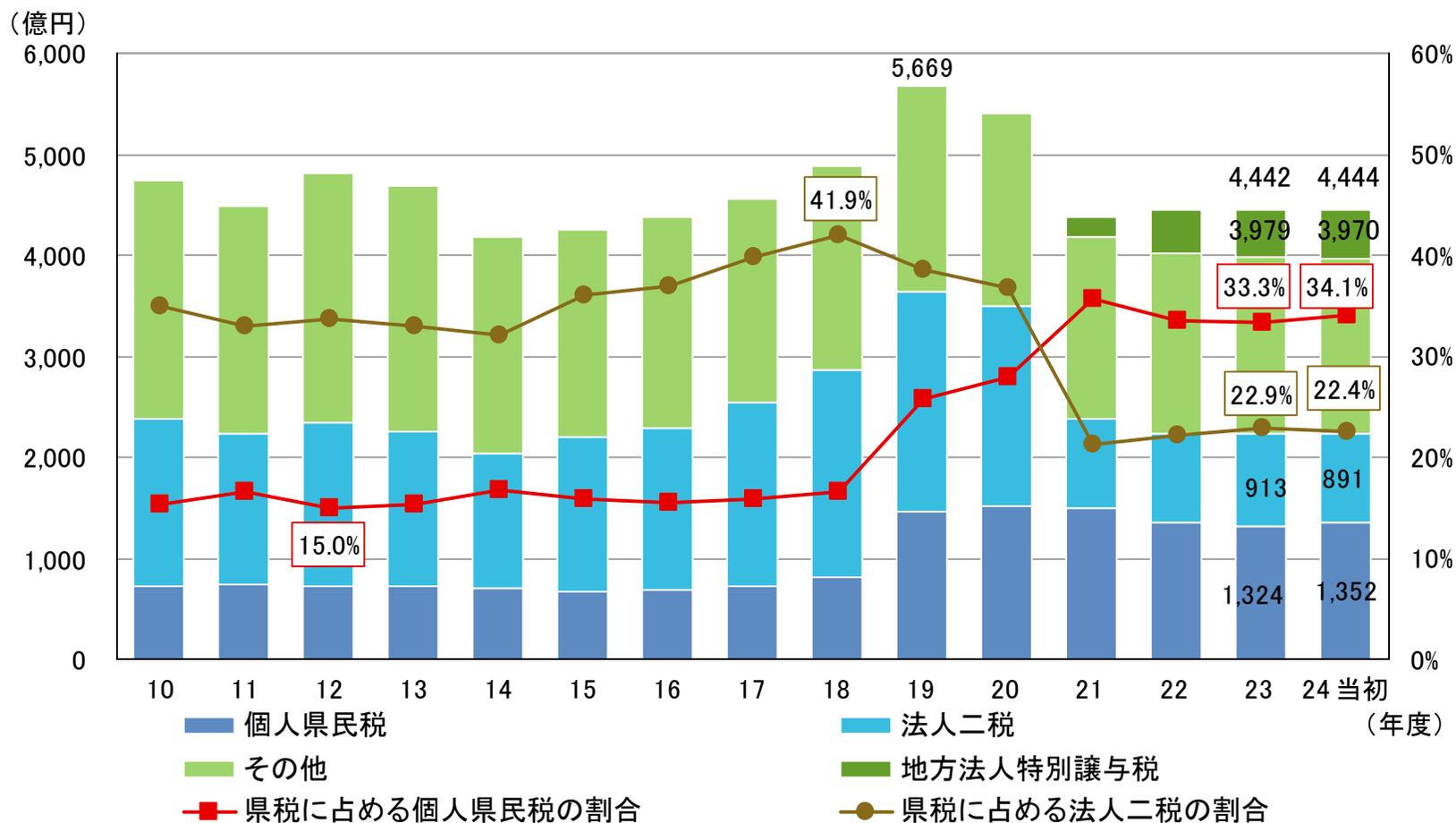
厳しい経済状況の下でも、県税は前年度並みを確保



一般会計決算の推移(歳入)②

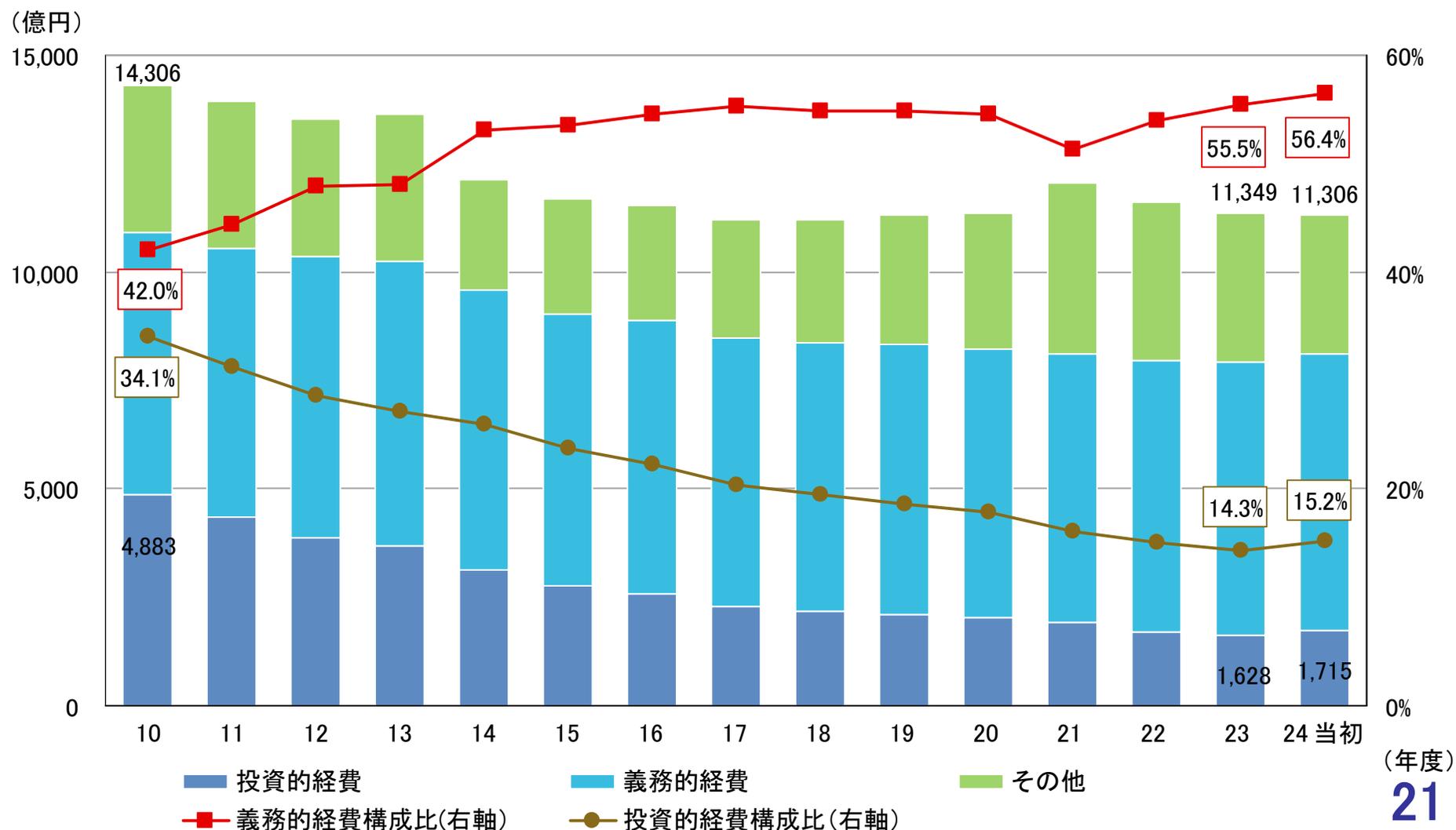
個人県民税と法人二税が主要税目、税収は下げ止まり傾向

県税収入の推移



一般会計決算の推移(歳出)

義務的経費は前年度並みに抑制、投資的経費は地震・津波対策の強化により増加



企業会計の決算

引き続き安定経営を目指します

収益的収支

(単位:百万円)

区分	22年度			23年度			経営の状況
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
がんセンター事業	25,298	24,682	616	25,906	25,485	421	黒字の減は、薬品費等の増加による支出の伸びが収入の伸びを上回ったことによるもの
工業用水道事業	5,510	4,978	532	5,503	4,961	542	給水収益は微減だったものの、コスト削減により22年度と同規模の黒字を確保
水道事業	6,067	5,395	672	6,163	5,431	732	黒字の増は、遠州水道の契約水量の増加に伴う給水収益の増等によるもの
地域振興整備事業	3,028	2,862	166	4,913	4,766	147	オーダーメイド方式により造成した工業団地の売却により22年度と同規模の黒字を確保

地方公社の経営状況

行財政改革大綱に基づき、更なる見直しを実施

(単位:百万円)

区分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
経常利益	19	52	67	37	56	19
当期利益	19	52	67	37	130	109
正味財産	2,207	2,314	16,101	16,138	476	585
準備金 剰余金等	2,187	2,294	6,681	6,718	461	570

経営の状況・健全化への取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 3公社を統合「地域整備センター」(平成15年度) 組織のスリム化・役員の共通化・総務部門共有化 		
	<ul style="list-style-type: none"> 長期保有代替地、事業用地なし 用地保有状況 H22:9.2ha H23:8.7ha 	<ul style="list-style-type: none"> 管理道路は6路線 5路線で黒字、 1路線で10百万円の赤字 	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産は減少 分譲資産 ・ H22 3区画(724㎡) ・ H23 2区画(459㎡) 県営住宅管理業務が中心
	<p><H22～23年度変動要因> 収支状況は安定</p>	<p><H22～23年度変動要因> 収支状況は安定</p>	<p><H22～23年度変動要因> 経常損益は平成15年度から9期連続で黒字であり、収支状況は安定</p>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に見合った効率的な組織体制の整備、経営状況等に関する点検評価を実施 		

外郭団体(県出資法人)の経営状況

見直しを進める外郭団体

法人の財務状況

- 債務超過団体 **なし**
- 平成23年度経常収支
黒字 16団体、**赤字 11団体***

※前年度に比べ赤字団体は2団体減

整理合理化を進める外郭団体

年度	9	17	20	21	22	23	24	増減
団体数	38	32	30	29	29	27	25	△13 (H24-H9)
常勤 役員数	—	703	500	490	455	399	363	△340 (H24-H17)

更なる見直しの実施

- 25団体を見直しの方向性ごとに整理
- 外部委員による見直し内容・進捗状況の検証

損失補償・債務保証の残高は減少

県の損失補償・債務保証残高

(単位:百万円)

団体名	22年度	23年度
国等のスキームに基づく損失補償	2,626	2,964
(財)しずおか産業創造機構	1,081	1,098
(社)静岡県農業振興公社	25	0
静岡県信用保証協会	1,508	1,859
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	3	2
(財)静岡県勤労者信用基金協会	9	5
県独自で設定している損失補償	493	440
(財)浜名湖総合環境財団	493	440
損失補償計	3,119	3,404
法律に基づく債務保証	11,490	10,645
静岡県土地開発公社	6,976	6,947
静岡県道路公社	4,514	3,698
債務保証計	11,490	10,645
合計	14,609	14,049

健全化判断比率

すべての指標で早期健全化基準を下回る

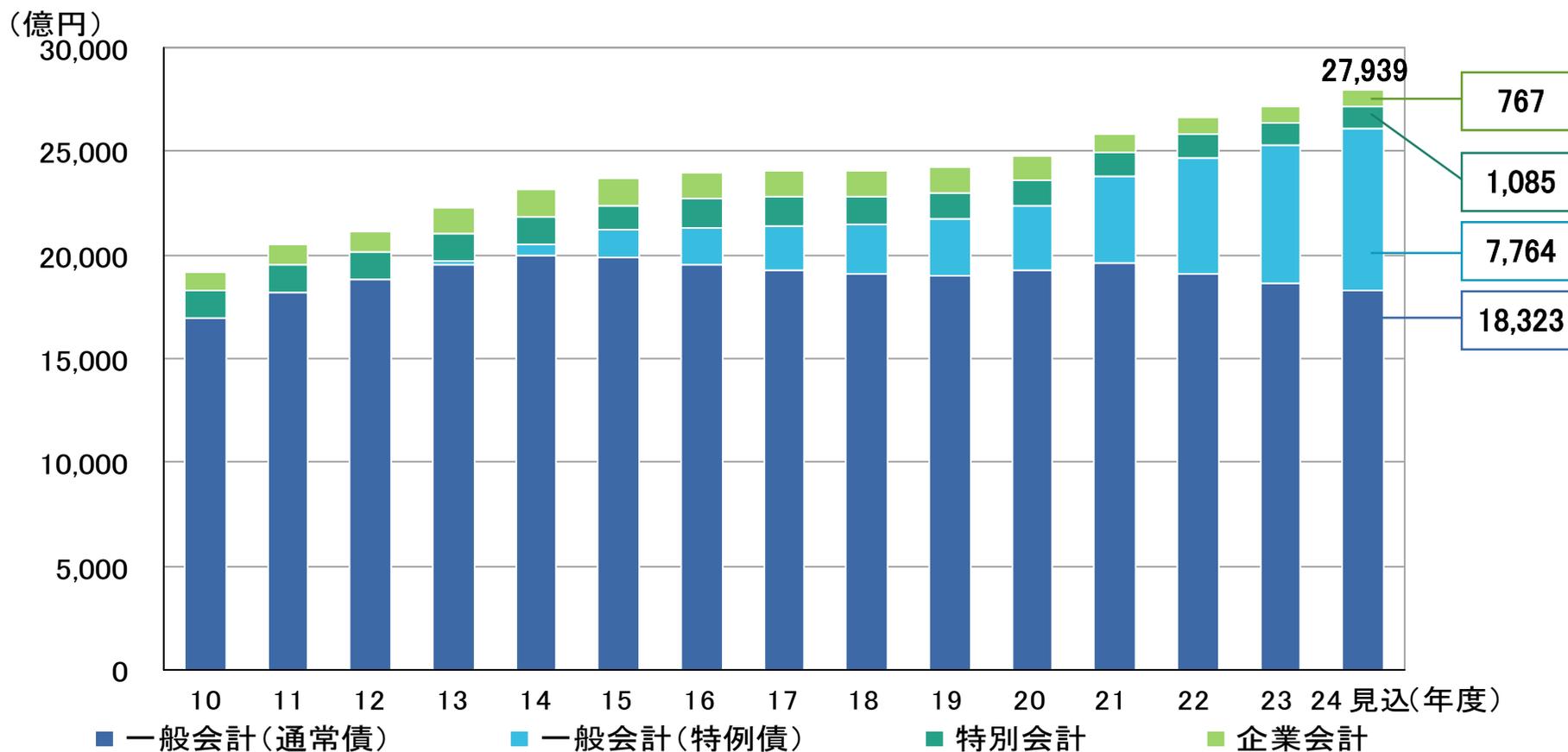
今後も健全な水準を推移する見通し

指標	22年度	23年度	中期見通し			国基準		県目標
			24年度	26年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
実質公債費比率	14.3%	15.3%	14.9%	14.9%	15.2%	25.0%	35.0%	18%未満
将来負担比率	251.8%	248.2%	253.1%	263.8%	266.8%	400.0%	—	400%未満
経常収支比率	89.7%	94.9%	94.4%	95.0%	95.7%	—	—	90%以下
県債残高(通常債) (一般会計)	19,100億円	18,643億円	18,339億円	17,321億円	16,180億円	—	—	2兆円程度 上限
資金不足比率 (公営企業)	なし	なし	なし	なし	なし	20.0%	—	—

県債残高の推移(全会計ベース)

通常債は着実に減少、特例債は国の地方財政対策により増加

県債残高のうち、特別会計、企業会計の占める割合は小さい



※特例債は、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び独法化後の病院債が含まれている。

行財政改革の取組

補助金の見直し

(単位:百万円)

区分	H23当初		H24当初		対前年
	本数	予算額	本数	予算額	
完了	36	261	—	—	△261
見直し	91	18,993	91	18,711	△281
統合	10	134	3	109	△25
現行	37	3,933	37	3,992	59
合計	174	23,321	131	22,812	△508

- 見直し効果額は、一般財源ベースで459百万円

事業仕分けの状況

年度	時期	対象事業数	財源捻出額
H21	H21.10.31~11.2	101本	30.7億円
H22	H22.9.4~5	103本	15.4億円
H23	H23.10.15~16	30本	0.6億円
H24	H24.10.13~14	30本	—

定員管理計画を上回る職員削減を達成

一般行政部門における職員数

- H10~22年度で 1,353人 削減 (H9:7,264人 ⇒ H22:5,911人 △18.6%)

(単位:人)

区分	10~14	15~17	18~22	計	23~26
計画	500	250	500	1,250	100
実績	509	287	557	1,353	79 (H23~H24実績)

2 静岡県の起債運営

県債の管理
今年度の発行計画

県債の管理

減債基金への適正な積立、高い格付けの維持

適正な減債基金への積立

積立ルール

満期一括方式 = 県債発行額の **3.7%** (27分の1) を3年据置後、
毎年積立
※減債基金からの借り入れ実績なし

本県発行体格付

R&I(格付投資情報センター)

AA+ 安定的

格付会社のコメント(23年12月)

- 中長期的に経済基盤が損なわれる可能性は低い
- 地域経済活性化と財政健全化を意識した県政運営

参考: 国債格付・・・AA+安定的

ムーディーズ

Aa3 安定的

格付会社のコメント(23年12月)

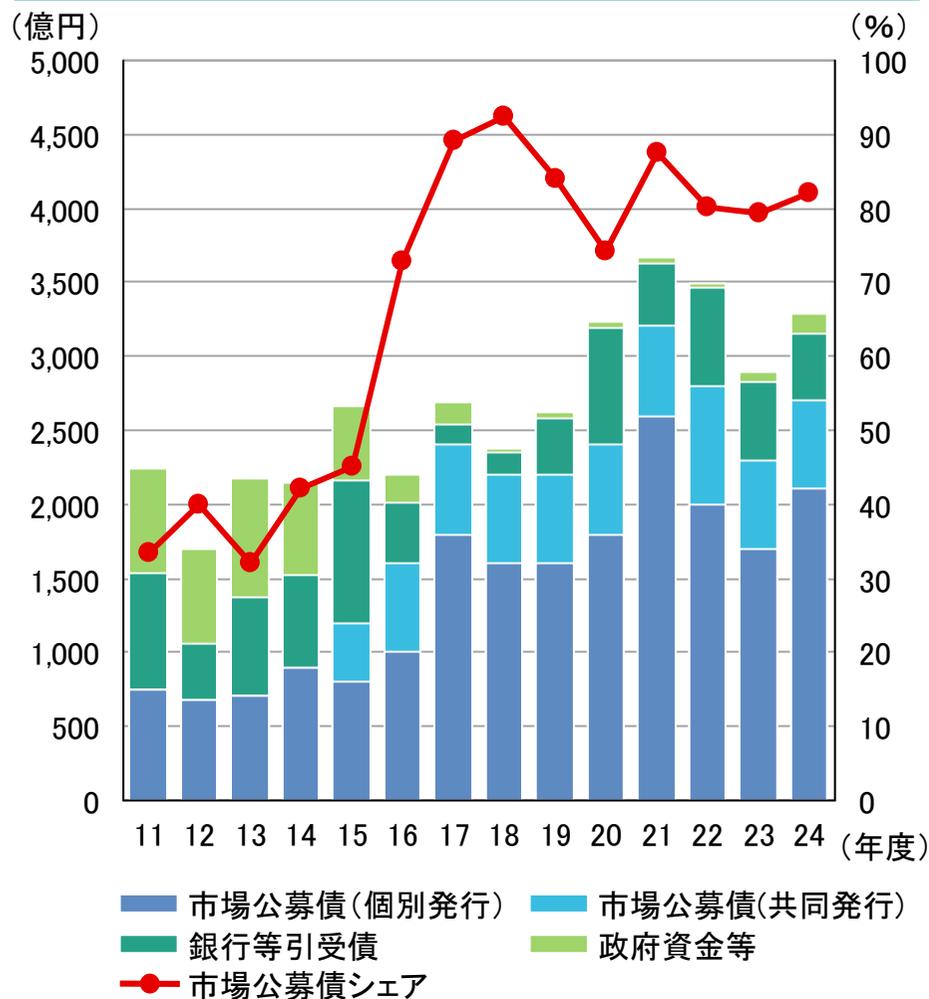
- 地方自治体の中では債務負担度は比較的小さいこと
- 臨財債を除く県債残高は継続して減少、堅実な財政運営、強固な地域経済地盤

参考: 国債格付・・・Aa3安定的

今年度の発行計画

24年度は今後800億円の市場公募債を発行予定

発行額と公募債シェア推移



24年度発行計画(一般会計・特別会計ベース)

(単位: 億円)

発行月		4~9月	10月	11月	3月	計	
市場公募債	個別発行分	5年	400	100	0	100	600
		10年	500	0	100	200	800
		15年	100	0	0	0	100
		20年	200		100		300
		30年	100		0		100
		その他	0		200		200
	小計	1,300		800		2,100	
	共同発行			600		600	
	計			2,700 (82.2%)			
銀行等引受債 ・政府系資金				585		585	
合計				3,285		3,285	

※4~9月は発行実績

- 本日、御説明いたしました将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県

お問い合わせ 経営管理部 財政課

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

TEL:054-221-2036 FAX:054-221-2750

(表紙写真提供:静岡県観光協会)